

現状肯定の「日本ボメ」現象

安倍政治支える排外主義

おかた、たかし 一九七五年藤原大学文学部卒業後、共同通信社に入社。編集、モスクワ台北支店編集、編集長、編集委員を経て二〇〇〇年から共同通信東京編集局長、放送局、放送局非常勤講師、拓殖大学副教授、法政大兼任講師を歴任。

岡田 充

いい加減うんざりしている。

メディアにあふれる「日本ボメ」である。「日本人の素晴らしさ」を自画自賛、あるいは外国人の目を通して褒め称える現象にこう命名した。テレビ番組に多いと書けば「ああ、あれね」と気付くはず。「日本をほめて何が悪い」と反論が聞こえそうだが、ひと皮むけば、その下から「反中嫌韓」の排外主義の顔がのぞく。経済低迷と格差拡大、「フクシマ」で崩れた技術神話——。自信喪失と不安が膨らむ現実と反比例する現状肯定の「病」だ。これをキーワードに、安倍政治の高い支持の背景を分析する。

1 「日本出身」という純血主義

稀勢の里ファンには申し訳ないが、フィートに水を差す。

様々な血が交じり合った日本人に「純粋」を求めること自体、無理筋な話だ。民進党の運動代表の「二重国籍問題」にもやはり「純血主義」の生臭さがつきまとった。問題にした例は「二重国籍」もさることながら、父親が台湾人で「純粋な日本人ではない」ことをあげつらったのだと思う。

メディアが「日本出身」と表現し始めたのは、二〇一四年のノーベル物理学賞での「誤報」が契機だった。多くの新聞・TVが「日本人三人が受賞」と誤報したのである。受賞者三人のうち中村修二氏は米国籍で、ノーベル財団もそう発表していた。にもかかわらず「日本人三人」としたのは、「日本ボメ」の水増しだ。この時「週刊現代」（四年一〇月二五日号）は「韓国・中国よそれじゃノーベル賞なんて無理だ」の見出しを付け「それに比べ、お隣韓国、中国の受賞者の少ないこと」と勝ち誇ったように書いた。「日本ボメ」の裏に「反中嫌韓」の排外主義が潜んでいることに気付かされたのである。誤報を正すのはいいが、結果としてメディアが「日本人」ではなく「日本出身」という純血主義の衣を着けるようになったとすれば、肯くわけにはいかない。

2 脅威論と排外主義の三位一体

「日本ボメ」は、年末年始のTV番組にあふれていた。「世界が驚いたニッポン！」（テレビ朝日）「世界！ニッポン行きた人応援団」（テレビ東京）……。ガイジンの目から「日本人

横綱昇進が決まると、メディアは待ってましたとばかり「日本出身横綱一九年ぶりに誕生」と伝えた。夜一〇時前のあるTVニュース番組（二月七日）は、明治神宮での奉納土俵入りの様子をトップで一〇分近くも伝えた。

メディアはなぜ「日本人」ではなく「日本出身」と表現するのだろうか。もし「日本人横綱」を主語にするなら一九九九年七月に横綱になった「武蔵丸以来一八年ぶり」とするのが正しい。ハワイ出身の彼は九六年、日本国籍を取得していたのだから。

大関琴奨菊が一六年初場所で優勝した時も「日本出身力士の優勝は一〇年ぶり」と横並びで伝えた。「日本人の優勝は二〇一四年の旭天鵬以来」と書かなかったのは、旭天鵬がモンゴル出身で「純粋の日本人」ではないからだ。そもそも

の素晴らしさ」を新発見する狙いださうだ。TVだけではなく、「日本人が気付かない世界！素晴らしい国・日本」「日本人だけが知らない 世界から絶賛される日本人」など、日本絶賛本が書店で平積みになっている。

「JAPAN CLASS」（東邦出版）というシリーズ本は、多くの外国人のコメントを集め「次こそニッポンに生まれたい！」のサブタイトルを付ける。価格は「本体一〇〇〇円＋税」で、「累計六五万部！」と書いてある。真偽は分からないが売れているのだろう。まだある。中国人観光客の「爆買い」報道もその一種。家電量販店の便座売り場でTVリポーターが「中国製はすぐ壊れるので、品質のよい日本製を土産にするそうです」と叫ぶ。透けて見えるのは、「成金中国人」への蔑みと、優れた日本製品への自賛である。

日本ボメが、中国脅威論や排外主義と隣合わせにあることが分かる対談もある。「日本ボメ」大好き作家の百田尚樹氏と竹田恒泰氏による「鋼の日本が世界を導く」。よくもまあ、恥ずかしげもなくこんなタイトルをつけるものだ。それはともかく百田は「中国の偽装難民が尖閣に上陸し、その救助に軍艦がやってくる」という脅威シナリオを描いた上で、排外主義の目は韓国に向く。韓国政治の混乱について「韓国が未開の国に近かったということがばれた」と、差別表現を堂々と使う。そして最後に「日本という国がなくなったら、世界は最高の規範をもった国を失う」と結ぶのだ。この論理は脅

と問われると、多くの人は「それはちょっと困る……」と反射的に反応する。

地図上の「領土」は、国家と自分を一体化させ「可視化」する効果がある。

歴史的経緯や国際政治の力学を踏まえて思考した結果ではない。「領土を盗られてはならない」という情緒的な反応は、「敵か味方か」の関係性をみるようだ。文科省が一七年度学習指導要領の改訂案で、尖閣諸島について「我が国の固有の領土」で「領土問題は存在しない」と明記したのは、子どもを「思考停止」に導く試みである。脅威を煽る例はまだある。中国は一六年一〇月、有人宇宙船「神舟一号」と無人宇宙実験室「天宫二号」のドッキングに成功した。多くのメディアは「国際社会は宇宙空間の軍事利用を警戒」とそろって書いた。宇宙技術の開発目的は、米国であれロシア(旧ソ連)も軍事利用が出发点である。車や携帯電話で使うGPSは、まさに軍事利用のために開発された。中国の宇宙開発だけをとりえ「世界が警戒」と書くのは、公平性を欠き脅威を煽る報道と言うべきだろう。

「中国に批判的なコメントを入れないと原稿が通らない」と嘆く記者はかなりいる。職場を支配する「空気を」読みながら、通りが良いように筆を運ぶ彼らの姿が目につく。柳井勝、NHK前会長が、尖閣問題について「政府が『右』と言っているのに我々が『左』と言うわけにはいかな

い」と答えたのは、メディアのトップが認めた好例。中国脅威論では報道の質的変化が加速度的に進んでいる。

メディア論が専門の故藤田博司・元上智大学教授は「安倍首相の歴史認識を隣国政府が批判する。首相を支持する人たちは反発し、いやが上にも反響、反中の声を張り上げる。メディアの報道にもそれが跳ね返る」と書く。メディアには議題設定権がある。しかし「国益」が絡むと、政府が設定したテーマ自体の「正当性」を疑おうとはしない。中国と北朝鮮については、政府もメディアも「言い得」「書き得」なのだ。安倍政権にとっては改憲を一気に実現させるまたとない「空気が醸成されている」。

伝統的アジア観の見直しを

週末の夕方、ソファに寝転んでTVを視ていた。お笑いコンビの「香港街歩き」番組で、一人が「おい見ても、あそこにガイジンがいる」。指差す先に白人がいた。それに応え相方が、欧米風のカフェが並ぶ光景を「まるでガイコクみたいだ」と反応した。香港って外国じゃないの？ 彼らに悪気があったとは思わない。本音を素直に表したのだと思う。このコンビに限らない。多くの善良な日本人にとって「ガイジン」は主として欧米白人を指すのであり、われわれと同じような顔立ちのアジア人は入らない。

日清戦争の一〇年前の一八八五年、「時事新報」に掲載さ

れた「脱亜論」は「遅れた朝鮮清国のごとき国に隣接するは日本の不幸」と書いた。日清、日露戦争に勝利後、日本は中国大陸とアジアを侵略し自滅した。

一九四五年の敗戦時、多くの日本人は「欧米に負けたが中国に敗れたのではない」と思ったはずだ。直後に始まる冷戦で、社会主義諸国は敵勢力となり、アジアへの戦争責任から目をそらすことができた。世界第二の経済大国の地位を中国に奪われた二〇〇年後のいまも、アジア観はあまり変わっていないことを、コンビのやり取りは物語っている。アジアは多くの文脈で地理的概念ではなく、経済・文化的な概念であり「後進性」の象徴であり続けている。その一方「日本は一流国」という逆立ちした虚構にすがりつづける心理こそ「日本ボメ」の正体だと思う。

一六年七月の参院選挙で、有権者は改憲勢力に三分の二の議席を与えた。集団的自衛権と安保法制への反対は過半数だったのに、どうして安倍政治がこれほど支持されるのか。「小選挙区制」や「弱く対抗勢力」に回答を求めるのは簡単だが、安倍政治を積極的に支持する要因や背景があるのではないか。その第一は、安倍政権がブレイクアップする「中国脅威論」が広く浸透し「成果」を挙げていること。安保法制の国会審議で、野党も「中国の脅威」の実相をきちんと議論しなかったツケでもある。一方、メディアは政府と共に脅威を

あおる責任を自覚し、中国政府はこうした日本の精神状況を直視しなければならない。

第二に「日本ボメ」は「世界の中心で輝くニッポンを取り戻す」という安倍スローガンと完全に共振している。実態を伴わない架空の物語と、それを基に描く「自画像」は人々を心地よく癒す。今必要なのは現実とは非対称な意識を自覚することだ。それを抜きに、軍拡街道まっしぐらの安倍政治と決別することはできない。

「悪は思考停止の凡人が作る」(ハンナ・アーレント)のである。(一部敬称略)

- i 「鋼の日本が世界を導く」(VOICEL 二〇一七年二月号特集)
- ii 「朝日新聞」二〇一二年一月二三日「ナショナリズムを考える B・アンダーソンさんに聞く」
- iii 『日本スゴイ』のテキストピア「戦時下自我自覚の系譜」(音弓社 二〇一六年六月)
- iv NHK会長就任記者会見、二〇一四年一月二五日
- v 「TPP参加と日米首脳会談」(新聞通信調査会報 二〇一四年四月号)
- vi 早川著書によると、一九四二年発行の『戦時国民教育の実践』の著者、鈴木源輔は安倍スローガン同様「日本が世界の中心でなければならない」と強調した。